

ブリチストンらしいステークホルダーへの

貢献の考え方 68

株主様：IR 活動の強化・拡充 69

お客様：品質・お客様価値 70

従業員：労働安全・衛生 71

パートナー & サプライヤー・サステナブルな社会・地域社会 72

・サステナビリティ優先課題 72

・サステナビリティビジネスモデル 73

・TRWP への業界リーダーとしての取り組み 80

・人権の尊重 81

・地域との共生 83

・社会価値の提供を通じて、地域社会に貢献する探索事業 85

ガバナンス 88

Data 100

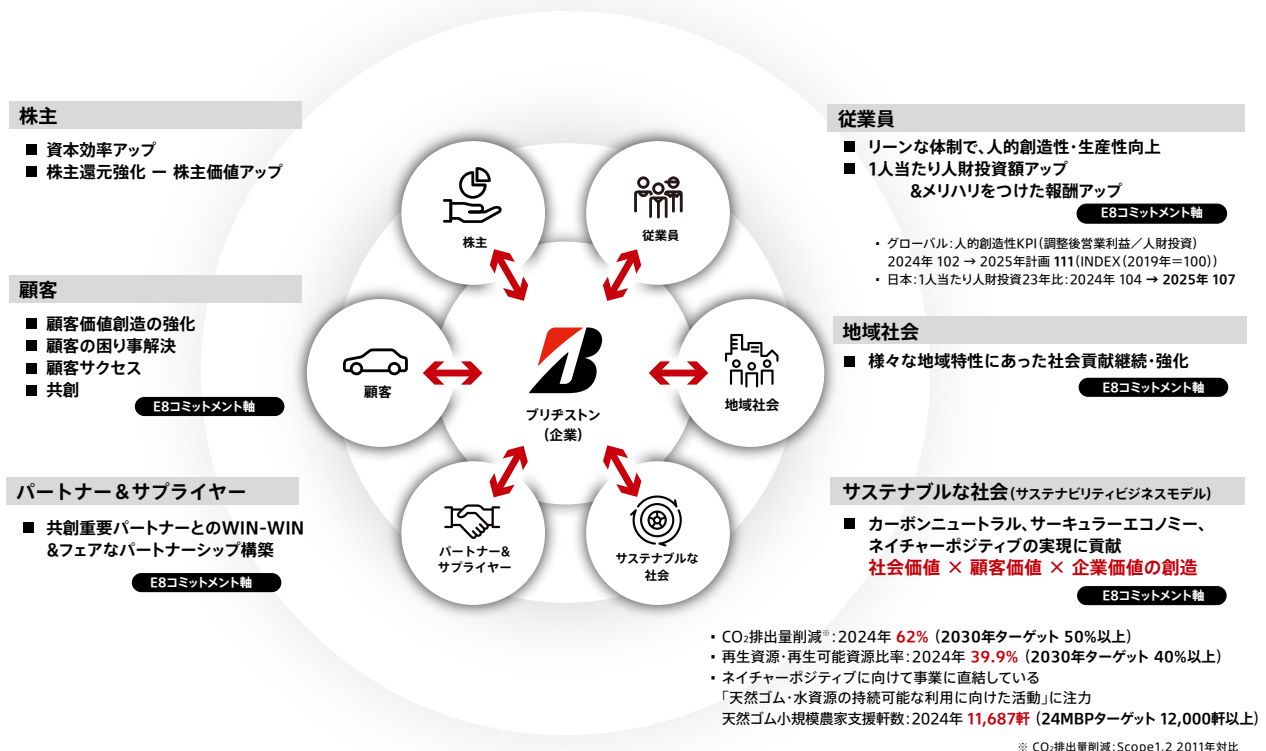




ブリヂストンらしいステークホルダーへの貢献の考え方

●ブリヂストンらしいステークホルダーへの貢献の考え方 ―「最高の品質で社会に貢献」

全てのステークホルダーへの貢献を最大化



ブリヂストンは、使命「最高の品質で社会に貢献」の下、E8コミットメントを価値創造の軸として、株主様、お客様、従業員・人財、パートナー＆サプライヤー、地域社会、サステナブルな社会など、全てのステークホルダーへの貢献を最大化していくことを目指しています。

株主様に向けては、対話の機会を拡充・強化するとともに、株主還元の強化などを継続しています(P69参照)。

お客様に向けては、プレミアムタイヤ・ソリューションを通じて、顧客価値の提供、顧客サクセスを支えています(P70参照)。

従業員・人財に向けては、人的創造性向上(P35参照)とともに、「安全はすべてに優先する」という「安全宣言」に沿って、従業員一人ひとりの安全活動を推進します(P71参照)。

また、ステークホルダーの皆様とのエンゲージメントを通じて抽出したサステナビリティ優先課題に取り組むことで、パートナー＆サプライヤー、地域社会、サステナブルな社会に向けた貢献の最大化を目指します。

サステナビリティビジネスモデルの確立を通じて、CO₂排出量削減をはじめとしたカーボンニュートラル、再生資源・再生可能資源比率の向上などによるサーキュラーエコノミー、事業に直結している天然ゴム、水資源の持続可能な利用に注力するネイチャーポジティブ[※]の活動を着実に前進させていきます(P73参照)。

さらにパートナーとの共創を通じて、TRWPへの対応(P80参照)や、人権の尊重のための取り組み(P81参照)、様々な地域特性に合った社会貢献活動(P83参照)を推進します。

また、社会価値の提供を通じて、地域社会に貢献する探索事業を推進しています。地域社会のモビリティを支える「パンクしない次世代タイヤAirFree[®](エアフリー)」、AirFreeで培った技術を応用し、人類の夢を背負った宇宙探査を支える「月面探査車用タイヤの研究開発」、ヒトとロボットが協働する柔らかな未来の実現を目指す「ソフトロボティクス」など、社外パートナーとの「共創」を軸にビジネスモデルの探索を進めています(P85参照)。

※ 自然を回復軌道に乗せるため、生物多様性・自然資本の損失を止め、反転させることを意味しており、事業活動による生物多様性・自然資本への負荷を低減し、自然の恵みを維持し回復させ、自然資本を持続可能に利用する社会経済活動への変革が意図されています。



株主様

IR 活動の強化・拡充

対話を重視した IR 活動や
適時・適切な情報開示の拡充

ブリヂストンでは、アナリスト、機関投資家、個人投資家など、ステークホルダーの皆様との「対話」による双方向コミュニケーションを重視し、経営戦略や経営状況を正確かつ迅速に説明することに努めています。継続的な対話を通じて、資本市場からの期待や課題を的確に把握し、経営や IR 活動に反映させる仕組みを構築しており、PDCA サイクルを活用しながら、継続的な改善を図っています。

四半期ごとの決算説明会では、決算内容等の丁寧な説明を通じて、当社の経営戦略への理解と共感を深めていただくことを目指しています。アナリストやメディアの皆様からのご質

問に直接お答えできる重要な接点として、Global CEO が毎回登壇し、対話を通じて得られた示唆は、経営戦略や IR 活動に活用しています。また、Global CEO や社外取締役が投資家の皆様と直接相対する個別の対話機会も拡充しており、経営チームや取締役会へフィードバックすることで、価値創造に結び付けていくための議論や実際の事業活動に反映させています。市場の声を経営に活かすことで、対話の実効性を高め、相互の信頼関係を築くことに努めています。

今後も、ステークホルダーの皆様との対話の機会の拡充・多様化を図り、適時適切な情報開示に努めることで、IR 活動の進化に真摯に取り組み、企業価値向上への貢献を強化していきます。

■ 主な IR 活動実績

内容	2022年	2023年	2024年
決算説明会	4回	4回	4回
アナリスト・機関投資家との個別対話／スモールミーティング※	290回	340回	360回
工場見学会	0回	2回	3回
株主総会	1回	1回	1回

※ ESG スモールミーティング1回／ESG 対話15回を含む

■ 経営層等へのフィードバック

内容	報告先	頻度	内容
IR 活動報告	取締役会	適宜	IR 活動状況、資本市場からの関心・評価・期待等
IR レポート	経営層・事業部門責任者	四半期	決算説明会やアナリスト・機関投資家との対話を通して得られた、関心・期待・懸念事項等



2024年12月期決算説明会



ESG スモールミーティング

ブリヂストンは、イノベーションと継続的改善を通じて、断トツ品質の商品やサービス、ソリューションを提供しお客様の価値・感動を創造する従業員の指針として、「品質宣言」を定めています。

グローバルでの品質ガバナンス体制

ブリヂストンでは、グローバル最高品質責任者(Global CQO)と各SBUの最高品質責任者(CQO)から成る「グループ・グローバルCQO体制」を組織しています。各SBU CQOは、それぞれの市場における商品・サービス・ソリューションの品質確保に責任を持ち、イノベーションと継続的改善を通じて「お客様価値・感動を創造する」というミッションの達成に向け、バリューチェーン全体で品質保証体制を構築しています。その活動を支えるグローバル本社(GHO)とグローバルビジネスサポート(GBS)では、方針の発信やグローバルのシステム開発、各SBUの品質状況管理、品質監査など役割を分担し、SBU活動をサポートしています。

● グローバルCQO体制図



品質保証体制を支えるバリューチェーン全体の品質保証活動

ブリヂストンは、「品質宣言」の下、バリューチェーン全体(商品戦略・製品開発・調達・生産・物流・販売・サービス)で事業の全ての段階において品質保証活動を推進しています。それにより、商品・サービス・ソリューションの品質を継続的に改善し、お客様価値・感動を創造しています。

■ 生産におけるブリヂストン独自の品質保証の取り組み
 変化するお客様の期待に応え、断トツの商品・サービス・ソリューションをご提供できるように、グループ全体の生産工程において継続的な品質向上に努めています。

生産工場に潜在する品質リスクの「見える化」に努め、様々な品質保証手法を用いて積極的に予防措置を実施するとともに、品質に重要な影響を与える要因(Critical To Quality: CTQ)に関する情報の蓄積にも注力しています。

また、全てのお客様に最高の品質の製品をお届けするために、国内外のベストプラクティスに基づいて「工程QA要件

(PQARL)」としてブリヂストン独自の品質要件を定義し標準化しています。これらの要件を満たすためのグローバル品質投資ガイドラインを毎年発行し、現場での定着状態を確認するアセスメントを定期的の実施しています。



宮本 隆司
 BSJPタイヤ
 モノづくりQA推進部長

ブリヂストンでは全てのお客様に最高の品質の製品をお届けするため、製造現場におけるブリヂストン独自の「工程QA要件(PQARL)」を定めています。またPQARLを推進すべく、品質投資のためのガイドラインを毎年発行し、目標通りに進んでいるか、正しく機能しているか、各地域の品質保証メンバーと共に定期的に確認しています。現場から実際に品質保証レベルが向上したという感謝の声を聞いたときや、製造現場で品質保証機能の底上げと品質意識が浸透できたと感じるときは、非常にやりがいを感じます。

☞ 詳細はWebサイトをご参照ください。

https://www.bridgestone.co.jp/csr/social/quality_and_customer_value/



労働安全・衛生

「安全宣言」は、ブリヂストンで働く全ての従業員が守るべき行動規範であり、従業員だけでなく、協力会社、そしてグループ施設への訪問者の方も対象としています。「安全宣言」の「安全はすべてに優先する」では、「安全は私たちブリヂストンの企業経営の基盤」であり、「一人ひとりが安全活動を実践」すると定めています。

推進体制

ブリヂストンでは、グローバル品質経営コミッティ(GQMC)傘下の安全ワーキンググループが、安全衛生防災に関するグローバルなリスクや課題・機会を管理し、対応を行っています。

安全ワーキンググループは5つの作業部会を設置しているほか、各SBUやグローバルビジネスサポート(GBS)と共に、定期的に安全会議を開催し、安全な職場づくりを目指した戦略を策定しています。

ブリヂストン共通安全規定項目

ブリヂストンは、「ブリヂストン共通安全規定項目」に掲げる活動を、自分自身だけでなく共に働く仲間を守るためのグローバル共通の活動として、全ての事業所で実践しています。この項目は「安全宣言」に掲げた基本的な安全活動である、「3S」、「KY(危険予知)」、「RA(リスクアセスメント)」、「安全ルール」で構成されています。



- ・ 3S: 整理・整頓・清掃
- ・ KY(危険予知): 作業を開始する前に、自ら危険を察知し、労働災害を起こさない行動をとることで労働災害を未然に防止する
- ・ RA(リスクアセスメント): リスクを見つけ評価し、リスクを下げる対策を行うことにより、リスクの少ない安全な職場を作る一連の流れ
- ・ 安全ルール: 当社で過去に発生した労働災害事案に基づく、重篤災害を防ぐためのルール

安全教育を実施するインストラクターを各地域に配置しているほか、グループ内の様々なバリューチェーンで働く全ての従業員が「安全」の大切さを知り、同じ理解の下、ブリヂストン共通安全規定項目の活動に取り組むこと、またブリヂストン共通安全規定項目をさらに浸透させることを目的に、グループ共通の安全教材の改訂を実施しました。

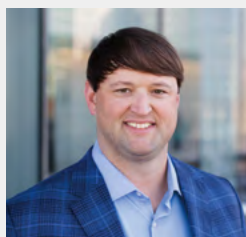
また、リスクアセスメントにより特定したリスクの低減対策として、AI技術を積極的に導入しています。

詳細はWebサイトをご参照ください。

https://www.bridgestone.co.jp/csr/social/safety_industrial_hygiene/

継続的改善に向けた取り組み:安全成熟度評価

ブリヂストンは、グローバル共通の安全基準に基づいて安全成熟度評価ツールを開発しました。リーダーシップ、一人ひとり、組織、システムの4つの柱に基づいて安全成熟度をモニタリングするこの独自ツールを用いて、グローバル共通課題の特定や、安全対策のPDCAサイクルの実効性評価、継続的改善に向けた取り組みの進捗確認を行っています。



Jared Noah, CSP
Director, Manufacturing
Safety & Health,
Bridgestone Americas

ブリヂストンが目標として掲げる「パーフェクトな安全企業」を目指し、安全ワーキンググループは、「安全宣言」の浸透度を継続的に評価しています。グローバルで実施しているこの取り組みを標準化し、認識を高め、促進するために、安全成熟度評価を開発しました。安全成熟度評価では、評価者が各拠点の組織ごとの代表者に対し、複数の設問を用いたインタビューを行っています。このインタビューを通じ、継続的に改善が必要な課題や安全成熟度を上げるために私たちがすべきことといった貴重な意見を、担当者から直接聞くことができました。このように従業員を巻き込むことで明らかになったグローバル共通課題を安全ワーキンググループで話し合い、解決していくことは安全衛生の成果として最も価値あるものだと思います。これからも、安全成熟度評価が会社に価値をもたらし、ますます進化していくことに期待しています。



ステークホルダーの皆様との対話を起点としたサステナビリティ優先課題の抽出

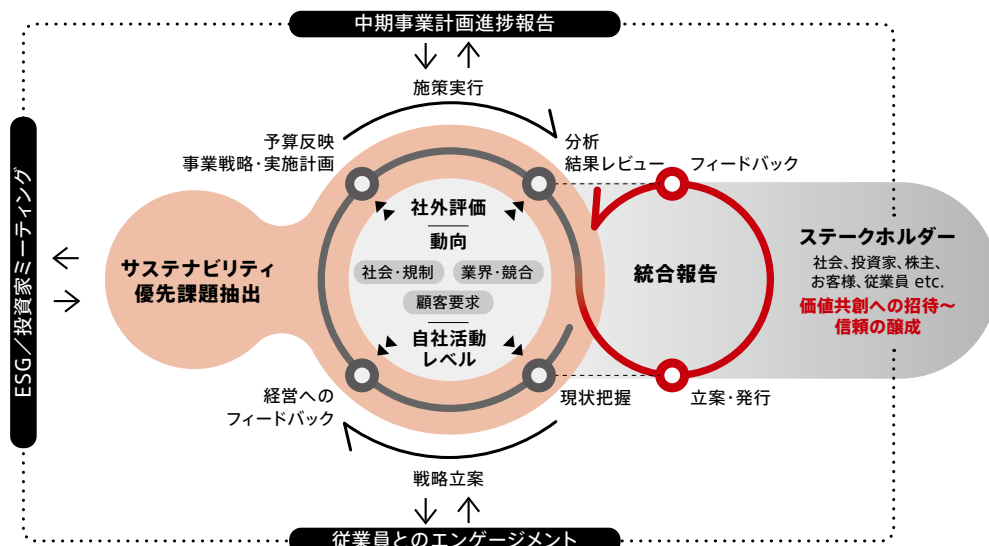
ブリヂストンは、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを通じて、ブリヂストンやその取り組みに対する理解を促進するとともに、皆様からの意見や評価、期待、課題などを確認しています。統合報告を起点にステークホルダーの皆様とのエンゲージメントを推進しながら、サステナビリティ課題を優先付け、そのサステナビリティ課題をビジネスと整合させながら経営戦略に織り込んで実行していくプロセスとも密接に連動させています。さらに図のように2つのプロセスを両輪として回しながら、双方のプロセスの継続的改善を図っています。サステナビリティ優先課題については、マテリアリティ・アセスメントに基づいて特定した26の課題を社会価値・顧客価値の創造という事業視点に基づき再整理し、Global CEOを含むグローバルの経営層でレビューした上で設定し、取締役会にも共有・報告しています。

日頃より、法規制などの社会動向や業界・競合動向、お客様の期待・要望などをセンシングし、リスクや機会及びそのインパクトの分析を通じて課題を抽出するとともに、主要な社外評価結果などの分析を通じて、私たちの活動レベルや情報開示内容と社会・顧客からの期待とのギャップを特定・確認しています。これらを基に、経営とも綿密な議論を行い、抽出した課題を経営戦略や事業戦略に組み込んで推進し、その進捗や活動の結果及び今後に向けた課題について経営に報告するというPDCAサイクルを継続的に回しています。さらに、活動の

結果を積極的に開示し、統合報告を起点としたダイアログを通じて得られたステークホルダーからの期待や改善提案などのフィードバックも経営層に共有し、課題抽出や経営戦略に反映することで、統合報告のプロセスだけでなく、サステナビリティへの取り組みレベルの向上を含む経営戦略推進のプロセス全体を継続的に改善しています(ステークホルダーとの対話の機会には、機関投資家とのESG面談やNGO・顧客等との対話、ESGスモールミーティングなどを含みます)。

サステナビリティ優先課題は、PDCAを回しながら継続的に見直しており、2025年は、以下を優先課題として設定し、取り組みを進めています。

- サステナビリティビジネスモデルの確立・進化(カーボンニュートラルへの対応力強化、サーキュラーエコノミービジネス活動の推進、ネイチャーポジティブの推進(「天然ゴム・水資源の持続可能な利用に向けた活動」に注力))
- お客様やパートナー、地域との信頼の醸成(地域社会の課題解決、交通安全啓発活動)
- 人権の尊重
- TRWP(タイヤ・路面摩耗粉じん)・6PPD(タイヤ業界で一般的に使用される老化防止剤) <業界リーダーとして活動に注力>



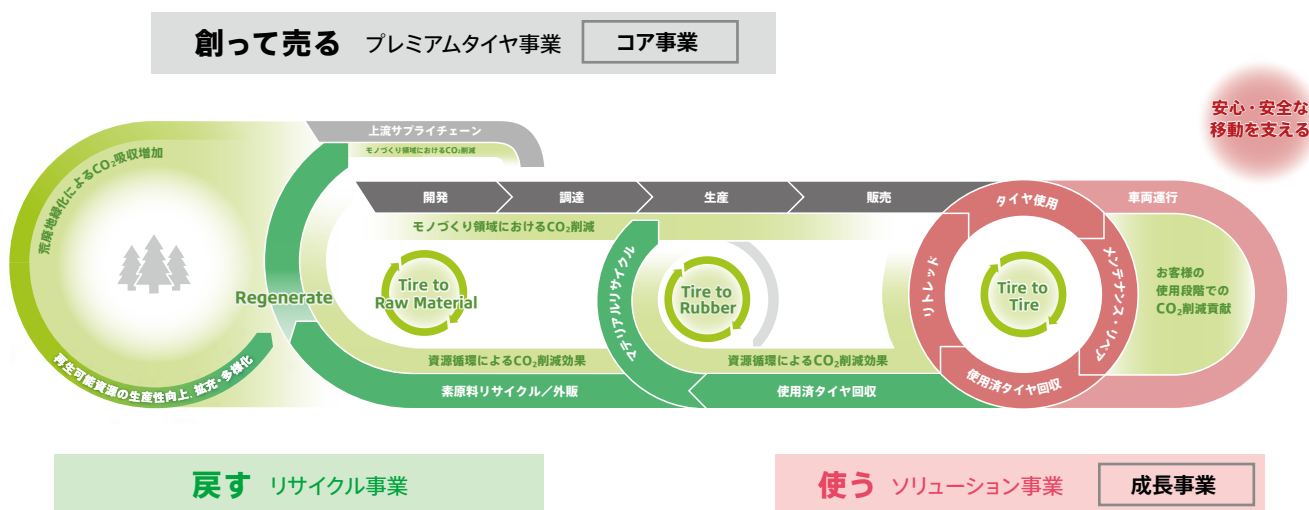
サステナビリティビジネスモデル～ビジネス具体化シナリオとの連動

ブリヂストンは、商品を「創って売る」「使う」、原材料に「戻す」という、バリューチェーン全体でカーボンニュートラル化、サーキュラーエコノミーの実現、ネイチャーポジティブの推進とビジネスを連動させる独自のサステナビリティビジネスモデルの確立を、経営戦略、中期事業計画に織り込んで推進しています。

24MBPでは、サステナビリティのビジネス具体化シナリオへの統合を推進し、事業活動とサステナビリティの取り組みを相互に結び付け、持続的な価値創造に向けた基盤の構築に

取り組んでいます。カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミー、ネイチャーポジティブへの取り組みは、ビジネス具体化シナリオのコア事業、成長事業、探索事業の価値創造と連動しており、より循環型・再生型のビジネスモデルへと進化させています。

24MBPのビジネス具体化シナリオに沿ったビジネス体質強化を通じて、持続的な価値創造活動を支え、サステナブルな体質、価値創造の基盤を強化していきます。



サーキュラーエコノミー（循環型経済）の実現

2026	再生資源・再生可能資源比率 39% 以上
2050	100% サステナブルマテリアル化

カーボンニュートラル（脱炭素）の実現

2026	CO ₂ 排出量 ▲50% 以上 (2011 年比)
2050	カーボンニュートラル化

ネイチャーポジティブに向けて

ブリヂストンの事業に直結している「天然ゴム・水資源の持続可能な利用に向けた活動」に注力
より循環型・再生型のビジネスモデルへ進化

サステナビリティビジネスモデル～ビジネス具体化シナリオとの連動

取り組みの進捗

事業を通じて社会価値・顧客価値の創造を両立させ、社会、お客様、ブリヂストンが共に Win-Win-Win となるために、バリューチェーン全体でカーボンニュートラル、サーキュラーエコノミー、ネイチャーポジティブへの取り組みとビジネスを連動させる、独自のサステナビリティビジネスモデルの確立を進めています。

コア事業であるプレミアムタイヤ事業においては、「究極のカスタマイズ」を追求する商品設計基盤技術 ENLITEN やモノづくり基盤技術 BCMA による開発・生産のシンプル化を通じて、耐摩耗性やロングライフ、低転がり抵抗など、タイヤに求められる様々な性能を向上させると同時に、資源生産性やエネルギー効率の改善に取り組んでいます。これにより、顧客価値の向上とともに、ビジネスコストの削減や環境負荷の低減を両立させるモノづくりを推進し、サステナビリティターゲットの達成にも貢献しています。

また、ソリューション事業においては、循環ビジネスモデルである TB リトレッドビジネスの拡大により、再生資源・再生可能資源比率を向上させていくとともに、モビリティソリューションにおける最適な運行ルートの提案などを通じて、Scope3 における CO₂ 削減貢献も拡大しています。

こうした取り組みにより、サステナビリティビジネスモデルを通じた成果は着実に進展しており、24MBP の目標を上回るペースで推移しています。CO₂ 排出量削減など、一部の指標は2030年目標を前倒しで達成しています。

サステナビリティターゲット達成に向けた進捗については、グローバル経営執行会議である Global EXCO にて定期的にレビューしており、取締役会にも報告しています。

私たちは、サステナビリティを経営の中核に据え、サステナブルな社会の実現に貢献しながら、企業としても持続的に成長していくことを目指し、変革を加速しています。単にサステナビリティに向けた活動を行うのではなく、ビジネスと









稲継 明宏
グローバルサステナビリティ戦略
統括部門長

の両立、ビジネスへの貢献にフォーカスし、パートナーとの価値の共創を進めています。

今後も持続的な価値創造に向けて、ステークホルダーの皆様との対話を重視し、共感から共創へとつなげていきます。

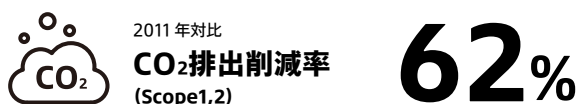
● サステナビリティターゲットの2024年成果及び2025年計画

	2023	2024実績	2025計画	中長期目標
カーボンニュートラル				
 CO ₂ 排出量削減 (Scope1,2) 2011年対比	57%	62%	継続強化	Scope3含め“質”の向上へ よりフォーカス 2030 50%以上 2050 カーボンニュートラル化
 再生可能エネルギー (電力)比率	69%	75%	継続強化	
 CO ₂ 削減貢献 (Scope3)	1.9倍	2.9倍	私たちが排出する 3倍以上の CO ₂ 削減に貢献	
軽量化、タイヤの転がり抵抗低減、ソリューションなどバリューチェーン全体でCO ₂ 削減貢献の拡大				
※ CO ₂ 排出量削減: Scope1,2 2011年対比				
サーキュラーエコノミー				
 再生資源・再生可能資源比率	39.6%	39.9%	39%以上	循環ビジネスモデル強化 2030 40%以上 2050 100% サステナブルマテリアル化
ネイチャーポジティブ				
 森林破壊抑制に向けた 天然ゴム小規模農家支援	〔累計支援数 (2023年以降)〕 5,640軒	11,687軒	12,000軒以上	事業に直結している 「天然ゴム・水資源の 持続可能な利用に向けた活動」 に注力
 ウォータースチュワード シッププラン策定	〔水ストレスエリア対象 17生産拠点〕 100%	プランに沿って実行強化		

カーボンニュートラルへの対応力強化

気候変動への対応が求められる中、ブリヂストンは、2050年を見据えた環境長期目標においてカーボンニュートラル化を掲げています。これを達成するために、2030年を目標とした環境中期目標としてCO₂排出量を50%以上削減（Scope1, 2:2011年対比）するという明確なターゲットを掲げて取り組みを推進しています。

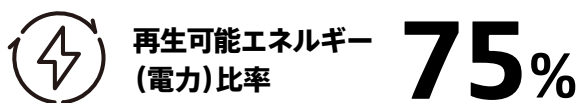
2024年までの実績



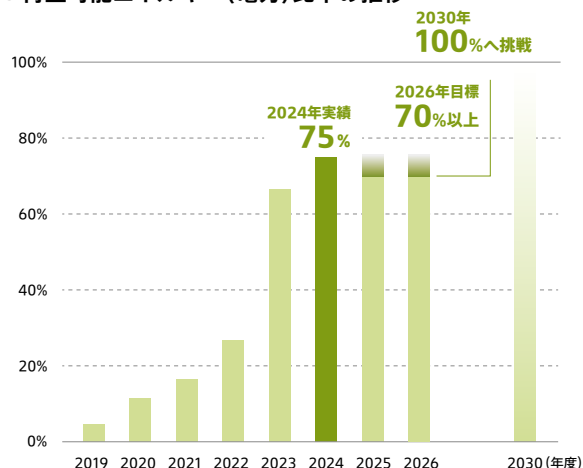
2024年のCO₂排出削減率（Scope1,2:2011年対比）の実績は62%となり、昨年からさらに削減率を高めています。地道な省エネ活動によるエネルギー効率の改善や再生可能エネルギー由来の電力への切り替えを着実に推進することで、昨年に続いて中期目標を前倒して達成しています。

CO₂排出量の削減に大きく貢献しているのが、再生可能エネルギー（電力）比率の拡大であり、2023年に主要タイヤ会社の平均値52%※を大幅に上回る69%だった再生可能エネルギー（電力）比率を、2024年実績では75%まで拡大することが

2024年までの実績



●再生可能エネルギー（電力）比率の推移



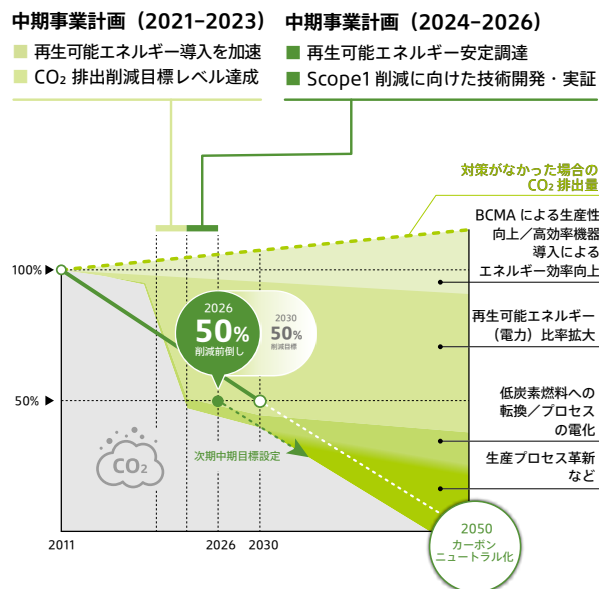
できており、2026年の目標である70%以上を前倒して達成しています。

グローバル各地域の状況に応じて、太陽光発電パネルの設置や外部から購入する電力の再生可能エネルギー由来の電力への切り替えなどを効果的に組み合わせながら推進しています。BSEMEA及び日本国内のタイヤ・内製事業の全拠点で使用する購入電力は、既に100%再生可能エネルギー由来のものに切り替えており、グローバル全体でも64拠点で100%再生可能エネルギー由来もしくは低CO₂電源由来の電力に切り替えています。また、一部の工場では、バイオマスボイラーや電気ボイラーの導入などにより、生産工程のカーボンニュートラル化の実現に目途をつけています。

次のレベルに向けてさらに削減を進めていくためには、より高い次元でビジネスの成長とCO₂排出量の削減を持続的に両立していく必要があります。この新たな挑戦に向けて、再生可能エネルギーの安定調達や構成の最適化、ENLITENの拡大やBCMAによる生産性向上、グリーン化によるエネルギー効率の向上などにより稼ぐ力の強化とCO₂排出量削減を両立しながら進めるとともに、さらなる削減に向けた低炭素燃料への転換やプロセスの電化、生産プロセスの革新に向けた技術開発・実証にも取り組んでいきます。引き続き、カーボンニュートラル化への対応力を強化し、持続的な価値創造の基盤を確立していきます。

※出典:WBCSD Tire Industry Project(TIP)「Sustainability Driven:Key Performance Indicators for the Tire Sector 2019-2023」

●カーボンニュートラル化に向けたトランジションプラン



サステナビリティビジネスモデル～ビジネス具体化シナリオとの連動

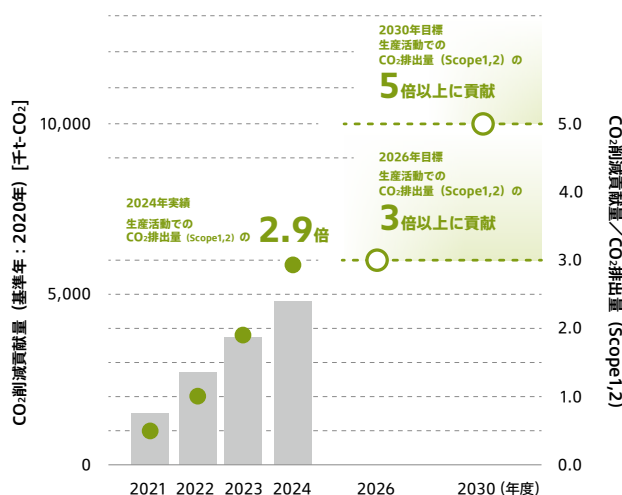
ブリヂストンは、断トツ商品を「創って売る」「使う」、原材料に「戻す」といったバリューチェーン全体でCO₂削減への貢献にも取り組んでいます。2030年の目標として、商品・サービス・ソリューション、そしてリサイクルのライフサイクル全体を通じて、ブリヂストンの生産活動において排出するCO₂排出量 (Scope1,2)の5倍以上のCO₂削減に貢献(基準年:2020年)することを目標としています。

2024年までの実績



2024年の削減貢献量は、プレミアムタイヤの断トツ商品における転がり抵抗低減やリトレッドの拡大、WebfleetやAzuga等のモビリティソリューションによる最適な運行ルート提案などを通じた削減貢献により、自社が排出するCO₂排出量 (Scope1,2)の2.9倍まで拡大しています。

お客様のCO₂削減ニーズに応えるために、商品企画・設計段階において、燃費や電費の改善に寄与するタイヤの転がり抵抗の低減をおりこみ走行時のCO₂の削減に貢献しています。また、タイヤの生産段階におけるCO₂排出量を低減することにより、商品のカーボンフットプリントの低減につなげるなど、ライフサイクル全体でCO₂削減に貢献しています。



サーキュラーエコノミービジネス活動の推進

サーキュラーエコノミービジネス活動として、再生可能資源の拡充・多様化などの材料開発の推進や、リトレッドビジネス拡大による資源生産性の向上、使用済タイヤのリサイクルに向けた技術実証を進めています。「創って売る」「使う」「戻す」のバリューチェーン全体での取り組みを通じて、循環ビジネスモデルの構築を推進しています。

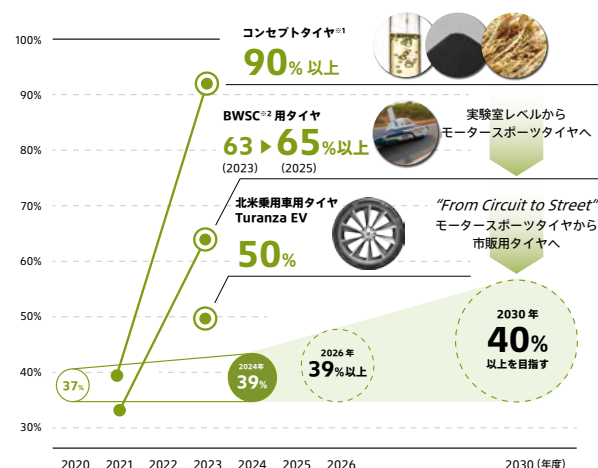
2024年までの実績



サーキュラーエコノミーの実現に貢献していくための中長期の目標として、2050年に100% サステナブルマテリアル化、また、2030年までに使用する原材料に占める再生資源・再生可能資源比率40%を業界に先駆けて設定し、目標達成に向けて着実に推進しています。

2024年の再生資源・再生可能資源比率は、タイヤ事業全体の2026年の目標値39%を上回る39.9%を達成し、540千t相当の新規投入原材料の削減に貢献しました。

比率を高めたタイヤの技術開発や市場への展開を着実に進めており、既に再生資源・再生可能資源比率90%以上のコンセプトタイヤを開発し、「走る実験室」であるモータースポーツ用のレースタイヤでの再生資源・再生可能資源の活用・実証を強化しながら、市販用タイヤへの段階的な展開につなげています。



※1 通常のタイヤ試作プロセスで生産でき、実車走行試験が可能なレベルの性能を有しているタイヤ

※2 Bridgestone World Solar Challenge

2024年は、再生資源・再生可能資源比率を高めたタイヤとして、ISCC PLUS 認証※1のマスバランス方式を使用した合成ゴムを割り当てた REGNO GR-XIII の上市、ブリヂストンの量産タイヤで再生資源・再生可能資源比率が最大となる55%の「ENLITEN」技術搭載「POTENZA SPORT^A」の納入などを実施しました。



アウディ新型EV「Audi e-tron GT」に「POTENZA SPORT^A」が搭載されました

※ 写真提供: AUDI AG

ブリヂストンでは、製品への再生資源・再生可能資源の活用を促進するために、持続可能な製品の国際的な認証の一つであるISCC PLUS 認証の取得を推進しています。2025年4月時

点で22の施設・組織で取得しており、業界で最多となっています。

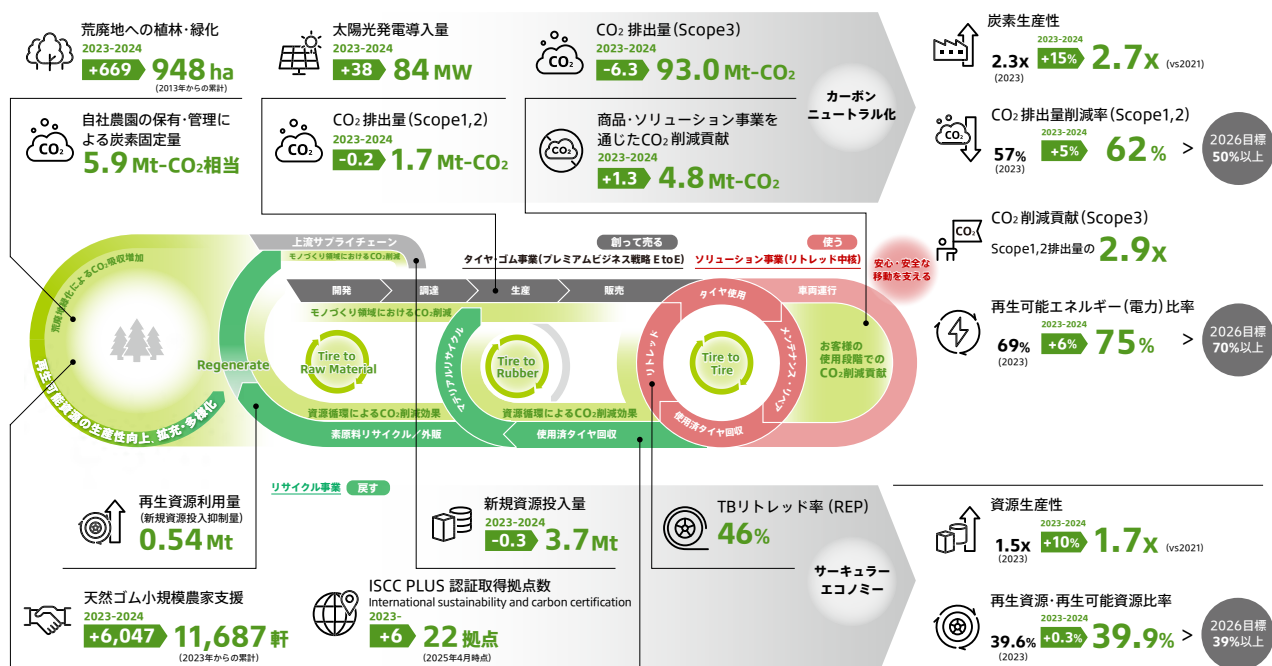
サステナビリティビジネスモデルを通じたタイヤの軽量化や耐摩耗性向上によるロングライフ化、リトレッドによる循環ビジネスの拡大、モビリティソリューションの拡充など、資源消費に依存しないビジネスへの進化に向けて取り組むことにより、2024年の資源生産性※2は2021年対比で1.7倍に向上しています。資源生産性が向上することは、より少ない資源で経済的付加価値を生み出していることを表しており、原材料使用量の低減を通じてバリューチェーン全体でのCO₂排出量の削減にも寄与しています。

引き続き、社会からの期待やお客様のニーズに応えながらサステナビリティビジネスモデルの確立に向けて取り組みを進めるとともに、より循環型・再生型のビジネスモデルへと進化させていくことで、サステナブルな社会に向けたアウトカムを創出し、社会価値・顧客価値、企業価値の持続的な創造につなげていきます。

※1 ISCC(International Sustainability and Carbon Certification:持続可能性及び炭素に関する国際認証)が展開する認証制度。バイオマスなど再生可能資源由来の原材料や再生資源由来の原材料を用いた製品を対象に、サプライチェーンを通じたトレーサビリティに関する要求事項に準拠しているかを審査のうえ認証します。

※2 資源生産性＝売上高 ÷ 原材料使用量

● サステナビリティビジネスモデルを通じたアウトカム(2024年実績)



ネイチャーポジティブの推進

自然生態系の損失を食い止め、回復させていくネイチャーポジティブに向けては、自然保全だけでなく、資源の効率的な利用や持続可能な生産、気候変動対策など、多様な観点や課題を包括的に捉えたアプローチと変革が必要です。自然環境毀損につながる行動を回避し(Avoid)、できるだけ低減し(Reduce)、自然の再生及び回復に貢献し(Restore and Regenerate)、根本的なシステムを変革していく(Transform)といったSBTs※ for Natureフレームワークの考え方に沿って、ブリヂストンはサステナビリティビジネスモデルをより循環型・再生型へと進化させており、24MBPでは、事業に直結する「天然ゴム・水資源の持続可能な利用に向けた活動」に注力しています。

※Science-based targets

■ 持続可能な天然ゴムの利用に向けたアプローチ

天然ゴム生産需要の世界的増加傾向は、近い将来、森林破壊の主な要因となる潜在リスクがあると言われています。

ブリヂストンは、パートナー企業、研究機関、NGO、業界団体、及び天然ゴム産業に関わるあらゆるステークホルダーと協働し、自社の天然ゴム農園で培ったノウハウとスキル、及びお取引先様との強い協働基盤と信頼関係を活かし、森林と生物多様性の保全に貢献するため、天然ゴムの持続可能な利用を促進しています。

2024年までの実績

森林破壊抑制に向けた

天然ゴム小規模農家支援

(累計支援数 2023年以降)



11,687 軒

私たちは、地域社会と協力して小規模農家向けの支援活動に注力しており、ネイチャーポジティブへの貢献に関する目標と指標を設定しています。2026年までに12,000軒の小規模農家を支援することを目標として設定しており、2024年には6,047軒を支援、累積の実績は2024年末で11,687軒に達しました。支援活動を通じて小規模農家の耕地面積当たりの収量を向上させ、彼らの生計を向上させることを目指すと同時に、環境影響の軽減にも貢献しています。

■ 自社天然ゴム農園による能力開発活動

インドネシアでは、現地のコミュニティ、大学、政府の積極的な参加の下、毎年20ヘクタールの荒廃地を対象に、森林再生プロジェクトを実施しています。

この活動の一環として、カシューナッツやマンゴー、シナモンといった他の作物を間作するアグロフォレストリーも推進しており、小規模農家の収入源の拡大、生計向上につなげています。植林は長期的に見て、土壌改良を通じた生産性の向上、そして生物多様性の観点からは生態系の改善にも貢献する活動です。

さらに、農園運営研修や収穫量拡大のための技術指導も行っており、インドネシアで実施したワークショップには、2023年には小規模農家3,000名、2024年には3,700名が参加しました。地元農家のニーズに応じて、ゴムノキの苗木やゴム採取のツールなどの寄贈や、品質向上に向けた支援も提供しています。



技術指導の様子

■ WWFジャパンとの協働による小規模農家支援

2024年、ブリヂストンはWWFジャパンと連携し、インドネシアのアブラヤシ栽培への転換が顕著な地域の小規模農家を対象に、生計向上につながる天然ゴム収量向上を目指したプロジェクトを開始しました。新たな農地開発による森林破壊を防ぎながら、小規模農家のクオリティ・オブ・ライフ(QOL)の向上を目指しています。選ばれた農家を対象に、自社農園で培ったノウハウを活用して合計で4回、延べ4週間にわたる研修を実施しました。さらに2025年には、現地での技術の継続的な定着と拡大を目的に「ファーマー・トゥ・ファーマートレーニング」プログラムとして、研修を受けた農家による他の農家への技術指導研修を開始しました。また、農家の収入源の多様化を後押しするため、アグロフォレストリーも採り入れていく予定です。なお、本プロジェクトの成果をネイチャーポジティブの視点で評価するため、WWFジャパン及びデロイト トーマツ グループと協力して、SBTs for Natureのトライアル分析を行い、指標及び目標の設定を試みました。

☞ SBTs for Natureトライアル分析についての報告書を発表 | WWFジャパン
<https://www.wwf.or.jp/activities/lib/5951.html>



WWFジャパンとの協働によるインドネシアでの小規模農家支援

2024年に実施された持続可能な天然ゴム農家のための研修は、農家の人々に変なポジティブなインパクトをもたらしました。研修のおかげで、適切なラテックス採集技術やカップランブによる採取など、天然ゴム原材料の収量や品質を向上させる方法を学ぶことができ、こうした知識は農家のQOLの改善に直接結びつきます。またサステナビリティに関する農家の理解も深まっています。2025年にはより多くの農家を対象に研修を行う予定ですので、ブリヂストンとのこのプロジェクトの

インパクトはさらに拡大するでしょう。私たちの取り組みは、自然と人との共生の下で、持続可能な天然ゴム生産を実現する後押しとなると確信しています。



Rian Satria
Rubber Field Coordinator
WWF Indonesia
(社外パートナー)

■ 持続可能な天然ゴムのためのグローバル プラットフォーム(GPSNR)

GPSNRは多様なステークホルダーが参加する包括的なネットワークです。天然ゴム業界の持続可能性の強化に向けてブリヂストンが他のタイヤメーカー、自動車メーカー、加工・製造業者、小規模農家、NGOと協働するうえで有効なプラットフォームとして機能しています。資源や知識を共有しながら業界基準やフレームワークなどを構築し、社会経済的課題を背景とした構造的問題にも取り組んでいます。

ブリヂストンは、GPSNRの創立メンバーであると同時に執行委員会メンバーであり、重要な役割を果たしています。ブリヂストンが積極的に貢献することで、業界全体で天然ゴム産業が直面する広範で複雑な課題解決への貢献を目指しています。

■ 持続可能な水資源の利用に向けたアプローチ

ブリヂストンでは、タイヤなどの製品の製造工程や、調達している原材料の製造過程で水を利用しています。そのため、事業継続にとって不可欠な資源であるとともに、水を利用する企業としての責任があり、水資源を持続可能な形で利用していくことが重要であると認識しています。私たちは地域と共に水利用の状況を改善することや、業界と連携^{※1}して水資源を含めた環境影響項目の状況改善に努めることで、水資源の持続可能な利用を目指しています。



■ 水ストレス地域における取り組み

ブリヂストンは「ウォーターズチュワードシップポリシー」に基づき、2030年までに水ストレス地域^{※2}に立地する生産拠点において、それぞれの地域の事情に応じた具体的なウォーターズチュワードシッププランを策定・実行していきます。2024年末時点で対象17拠点の全てで、ウォーターズチュワードシッププランの策定を完了しており、2024年の対象拠点での取水量は前年比5.4%減少となりました。

引き続き、公平かつ持続可能な水の利用のために、地域の水事情を理解すること、地域と共に水利用の状況を改善すること、そして健全な水利用の状態を維持することを目指します。

※1 持続可能な開発のための世界経済人会議(WBCSD: World Business Council for Sustainable Development)の「タイヤ産業プロジェクト」において、タイヤ業界の他の企業とも連携

※2 淡水資源の量や質の低下のリスクがある地域

タイヤ・路面摩耗粉じん (TRWP: Tire and Road Wear Particles) への 業界リーダーとしての取り組み

TRWP は、タイヤが安心・安全な移動を支えるために必要な路面と摩擦することによって発生する粉じん、タイヤの表面であるトレッドと道路舗装材の混合物です。

TRWP の環境影響について正しく理解することは業界全体の課題であり、ブリヂストンは業界のリーダーとして、WBCSD (持続可能な開発のための世界経済人会議) 傘下の TIP (タイヤ産業プロジェクト) を通じて、TRWP の物理特性・化学特性とその影響の研究を推進しています。TRWP の特性や環境影響を研究するうえで重要となる TRWP 試料の効率的な生成・捕集法の標準化に参画しており、2024年7月に発行された室内での TRWP の生成・捕集法に関する国際規格 (ISO 22638) の策定に貢献しています。

TIP は、研究の加速や研究領域の拡大に向けて、業界外の専門家との連携強化にも取り組んでいます。2024年12月には、タイヤの使用段階における排出や環境影響、緩和措置の研究に取り組む研究者のための学会「Tire Emissions Research Conference」がドイツ・ミュンヘンで TIP のサポートによって開催され、ブリヂストンの研究者も含めて22カ国から約180名が参加し、活発な議論が行われました。2025年9月にはアメリカ・ボストンにて第2回の開催が予定されています。

また、TIP では、公募で研究に助成する「Open Call for Project (公募型プロポーザル)」も開始しています。初回として、タイヤの使用段階で発生する物質の実地サンプリング・分析・解析・環境影響低減策に関する研究を対象に公募を行っており、2025年6月頃から公募研究を開始する予定です。

業界のリーダーとして、ブリヂストン個社としても、TRWP の特徴、特に環境影響の理解や可視化、解決 (緩和) に向けた取り組みを推進しています。TRWP が生成される過程に着目し、Bridgestone Innovation Park (東京都小平市) 内の

テストコース B-Mobility を活用して、TRWP を高効率で捕集できるブリヂストン独自の手法を開発しました。具体的には、粒子の飛散状況を高速カメラとレーザー光を組み合わせることで可視化し、その結果を基に TRWP を効率的に捕集可能なタイヤ全体を覆う装置を開発しました。さらに、自動運転を活用することで一定の走行状態を保持するとともに、回生ブレーキを使う EV を使用することで、排気粉じんとブレーキ粉じんの影響を排除した状態での TRWP の捕集が可能となりました。TRWP を高効率に捕集することで、TRWP の本質の理解につなげるとともに、環境影響の把握を促進していきます。なお、ブリヂストン独自の実車捕集法については、先述の第1回 Tire Emissions Research Conference、及び Tire Technology Expo 2025 (2025年3月、ドイツ・ハノーファー) でも発表しています。



TRWP を捕集する装置を自動運転車に装着した様子

引き続き、TRWP についての理解を深めるとともに、耐摩耗性能を向上させたロングライフ商品の開発やソリューション事業との連携等、TRWP 発生量の低減・最小化に向けた取り組みも推進することで、E8コミットメントに掲げる「Ecology 持続可能なタイヤとソリューションの普及を通じ、より良い地球環境を将来世代に引き継ぐこと」にコミットしていきます。

人権の尊重

ブリヂストンでは多様な人々を受け入れる文化を醸成しており、全ての事業体と事業拠点において倫理的な労働慣行を取り入れているほか、従業員との信頼関係を築き、多様性と人権の尊重に努めています。

ブリヂストンは、真のグローバルリーディングカンパニーとしてあらゆる面で真摯に行動し、世界各地域で展開している私たちの事業活動において、人権を尊重し適正な労働環境の整備を進めています。

☞ 詳細はWEB ページを参照ください。

https://www.bridgestone.co.jp/csr/social/human_rights/

人権リスクマネジメントアプローチ

ブリヂストンは、デューディリジェンスの体制とプロセスを継続的に見直し、発展させています。国際的に認められた人権に関する諸原則を尊重するという、ブリヂストン全体の一貫性のあるコミットメントを示すものとして2022年に「グローバル人権方針」を改訂するとともに、人権尊重のコミットメントを実行するための体制基盤を強化しています。外部の人権専門家、

SBUリーダー、そして現場の従業員の協力の下、地域性とのバランスも考慮した「グローバル」なアプローチを取り入れたPDCAサイクルの実施を通じて人権デューディリジェンスのシステムの強化に取り組むことで、グローバルでクリティカルな人権リスクの効果的な予防・管理を行っています。2021年に基盤構築に着手以降、グローバル企業として責任を果たすべく継続的に改善を進めています。

ブリヂストンは、今後も、事業活動における人権リスクを予防・軽減し、コントロールするために、デューディリジェンス体制の強化を継続するとともに、社会情勢や事業環境、そしてステークホルダーの期待の変化を先読みし、これらに対応していきます。人権の尊重とこれに係る取り組みは、良いビジネス体質とよりレジリエントなバリューチェーンの構築につながるとともに、人権リスクフリーな製品を通じて持続可能な価値の創造に貢献すると考えています。

社会、お客様、そして事業に関わる全てのステークホルダーの皆様から信頼されるパートナーとなるべく、ブリヂストンはこれからも人権の尊重に努めてまいります。



さらなる改善に向けた2024年の取り組み

2023年には、「特定の人権課題及び拠点における詳細な調査」と「グローバルの全SBU及び傘下グループ会社を対象とした『人権リスク調査票』によるリスクアセスメント」を実施しました。人権リスク調査票の全体的な結果では重大なリスクは確認されませんでしたが、事業活動全般において「グローバル人権方針」を効果的に実行していくためには、明確で一貫性のある、実践的な要領を定める必要があることが明らかとなったことから、「グローバル人権方針実行ガイドライン(以下、実行ガイドライン)」を策定しています。



また、私たちの取り組みを次の段階へと引き上げる第一歩として、2024年に実行ガイドラインを改訂しました。改訂版ガイドラインは、ますます高まる社会からの期待や法的要求などを反映し、ステークホルダーやお取引先様との緊密な連携の下、あらゆる労働者の人権の尊重を目指すものになっています。

■ 改訂された実行ガイドラインでは以下を定めました

- 1) グローバル人権方針が掲げるコミットメントの実現に向けたブリヂストンの人権基準
- 2) 人権リスクの予防・是正を含む人権リスク管理をグループ会社実践する際の指針
- 3) 当社従業員及び派遣労働者、コンサルタント、サービス提供者／業務委託労働者等第三者ビジネスパートナーに雇用される労働者を含むあらゆる労働者の人権を尊重するための具体的な取り組み

● 実行ガイドラインの基本情報

対象	グローバル本社、地域本社及びグループ会社
目次※ (各章が取り上げる人権項目)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 強制労働 2. 児童労働と若年労働者 3. 差別の禁止とダイバーシティ、エクイティ及びインクルージョン (DE&I) 4. 職場での暴力とハラスメント 5. 労働時間 6. 賃金と福利厚生 7. 結社の自由と団体交渉 8. 苦情処理メカニズムと規定違反への対処
適用範囲	ブリヂストングループの事業拠点で従事するあらゆる労働者(当社従業員及び派遣労働者、コンサルタント、サービス提供者／業務委託労働者等第三者ビジネスパートナーに雇用される労働者を含む)

※各人権項目は、人権リスク管理を強化するためのプロセスに従って整理されています。具体的には、1) ブリヂストンの人権基準、2) 規定と手順、3) 規定と手順に関するコミュニケーション、4) 規定の実施と実践、5) 規定の実施状況の記録、モニタリング、レビューなどです。

実行ガイドラインを軸に、ブリヂストンは、今後もPDCAサイクルを回して取り組みを強化していきます。



2022年及び2023年に実施された人権リスクアセスメント結果やブリヂストンの事業活動における現場の実態と様々な基準を考慮し、グローバルの人権基準がブリヂストン全体の経営慣行の向上を図る上での基盤となると判断しました。国際的な人権基準、昨今の高まる法規制や社会期待を踏まえて、グローバル人権方針実行ガイドラインを2024年に改訂しています。また、改訂においては、各地域の労働慣行や事業の違いを超えたブリヂストンとしての共通の価値観に基づき、グローバルのワーキンググループや現場従業員との慎重かつ協力的な議論を重ねて進めており、この結果、法令を遵守するだけでなく、ブリヂストンの本質とありたい姿を反映した、より実践的な実行ガイドラインとして進化させることができました。

Nicolas Van Den Steen

President of Human Rights and Labor Practices Working Group

地域との共生

ブリヂストンは、持続的な価値創造にはお客様、パートナー、地域社会、従業員などと共に価値を生み出すことが不可欠であり、ステークホルダーとの信頼の醸成が極めて重要であると考えています。私たちは、地域社会が抱える多様な課題やニーズに応じた解決策を提供するため、改善を繰り返しながら社会貢献活動を推進しています。E8コミットメントの価値創造を軸に、私たちと地域社会とが互いに強みを引き出しながら、より安全で健やかな地域づくりと、インクルーシブで開かれた教育を提供することを目指しています。2024年は、ブリヂストン全体で37の国・地域、1,403件の社会貢献活動を329,031人の地域の方々に対して実施しました。このうち1,191件は外部パートナーと連携、35,570人の従業員ボランティアが参加しました。

ブリヂストンは、2023年から、「Business for Societal Impact」(B4SI)が「企業のコミュニティ投資」フレームワークの中で「特定の活動の結果として個人、組織、企業におくる短期的または長期的変化」と定義する社会的インパクトの可視化に取り組んでいます。

インパクトの可視化・開示は、取り組みの具体的な成果をステークホルダーにより明確に示すことができ、また、活動が社会価値や企業価値にどう貢献しているかを私たち自身が理解し、今後の取り組み改善やより効果的な意志決定につなげることができると考えています。ブリヂストンでは、特に従業員へのインパクトと、交通安全活動における地域社会の受益者

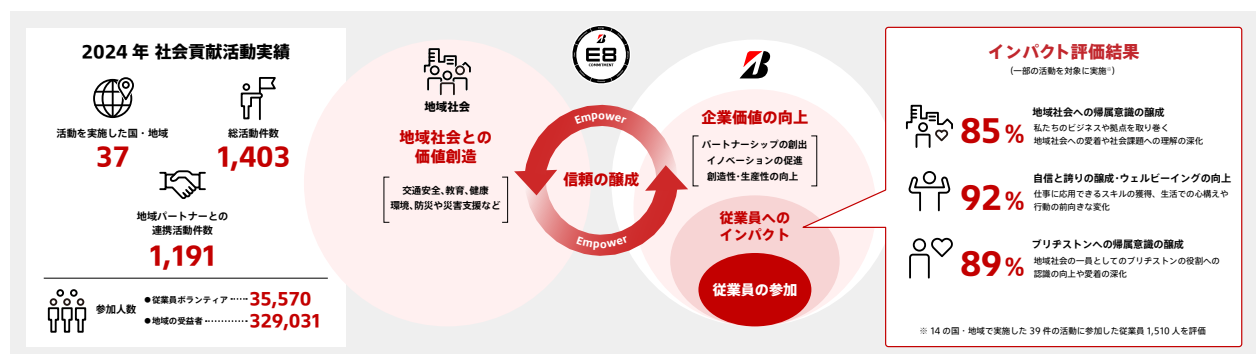
へのインパクトに着目してインパクト評価を推進しています。

従業員へのインパクト

ブリヂストンでは、従業員が社会貢献活動に参加することで、組織や地域社会への帰属意識を育み、従業員の自信と誇りの醸成やウェルビーイング向上につながると考えています。また、このような従業員へのインパクトは、中長期的には企業価値の向上にも貢献すると考えています。

2024年は、世界各地で様々な従業員参加を後押ししました。BRIDGESTONE WESTは「One Million Minutes」キャンペーンを実施し、より強固な企業文化の醸成を図りました。

BRIDGESTONE EASTでは、BSAPIC(アジア・大洋州・インド・中国)が従業員参加を促す目的で、関連規程や目標を策定しました。日本では、1993年からボランティア休暇制度を、2014年からはボランティア休職制度を導入しています。このようにブリヂストンでは、各地域の特性を踏まえ、従業員の関与を引き出して地域共生の取り組みを推進しています。2024年の活動参加者のうち従業員1,510名を対象にインパクト評価を行ったところ、85%以上がブリヂストンへの帰属意識、仕事に応用できるスキル、生活での心構えや行動、自身のウェルビーイングに前向きな変化があったと回答しました。



交通安全に関する取り組み

2021年の世界の交通事故死亡者数は、推定119万人であり、毎分2人以上の方が命を落としています※。交通事故は依然として5歳の子どもから29歳の若者の主な死亡原因となっており、交通安全は世界共通の課題であることに変わりありません。ブリヂストンは、グループの強みを活かした大きな貢献ができる分野として、交通安全活動に注力しています。

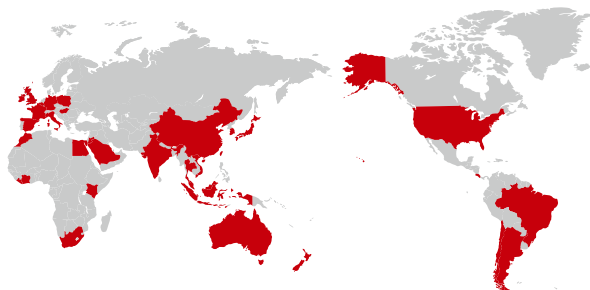
2023年には、「ブリヂストン交通安全プログラム(BRSP)」を設立しました。交通安全分野の国際NPOである Global Road Safety Partnership(GRSP)と連携して施策実行のための社内向けガイドであるブレイブックを作成しました。私たちの交通安全に対する貢献とその姿勢が評価され、2024年には「Prince Michael International Road Safety Award」を受賞しました。

※ 出典: 世界保健機関「Global status report on road safety 2023」

地域との共生

2024年は、28の国・地域で91件の交通安全に関する活動を168,537人の地域の方々に対して実施しました。活動のうち65件は外部パートナーと連携、1,114人の従業員ボランティアが参加しました。このうち、8の国・地域における8つの活動でインパクトの可視化に取り組みました。その結果、アセスメントを実施した全ての取り組みで活動に参加したコミュニティの受益者の交通安全に関するスキル、知識、意識に肯定的なインパクトを及ぼしたことが分かっています。以下に活動例を紹介します。

● 2024年の交通安全活動：28の国・地域で実施



Paul Choo (左から2人目)

Chief Human Resources Officer, responsible for HR and CSR across Bridgestone Asia Pacific, India, China (BSAPIC)

交通安全分野の最高の荣誉である「Prince Michael International Road Safety Award」を受賞でき、大変光栄です。ブリヂストンでは、お客様、そして地域社会に価値をもたらすことができるよう、絶えず努力しており、BRSPもその一環です。BRSPの下で行われる活動では、各コミュニティのニーズを考慮し、地域の道路利用者の日々の生活を向上させるために必要な交通安全活動を取り入れるようにしています。今回の受賞は、ブリヂストンが各地域のステークホルダーと継続的に協力していること、また次世代を担う若者に交通安全に関する教育を行うための革新的な戦略の策定に一丸となって取り組んでいることの証しです。

「Project Sarthi」(インド)

ブリヂストン インディア プライベート リミテッド(BSID)は、大型車両(HMV)ドライバーの技能を伸ばし、特に失業状態の若者などに雇用機会を創出することを目的に、無償で30日間の合宿運転講習を提供しました。プログラムでは専門的な運転技能だけでなく、ソフトスキル、タイヤのメンテナンス、交通安全、金融リテラシーを学ぶことができ、修了したドライバーは、国家技能資格枠組みとBSIDの共同認定を取得できるとともに、就職支援も受けることができます。

受益者 HMVドライバー向け総合講習:2,563人、リフレッシュ講習:864人(2017年～2024年の累計)

インパクト 受講修了者の92%が自身の職業としてHMVドライバーを続けたいと回答

「Sicurezza on the Road」(イタリア)

ブリヂストン イタリアは、イタリア赤十字社との協力の下、安全で持続的なモビリティの未来の構築を目指し、若者向けの「Sicurezza on the road」(道路の安全)プログラムを作成し、学校でのキャンペーンやサマーキャンプ、教育イベントなどを実施しました。

受益者 若者のドライバー及び将来ドライバー(8歳以上):約3万人

インパクト 参加者500人の交通安全及びルール遵守に関する平均アセスメントスコアが参加前の3.6ポイントから6.5ポイントに上昇

地域社会に根差した交通安全活動(日本)

ブリヂストンは、自転車及び歩行者シミュレータを活用した小学校への出張授業や、地域住民との交流を促進する工場イベントを通じて、受講者の年代に応じた交通安全プログラムを日本全国の工場拠点で実施しています。

受益者 全国7カ所で開催し、合計471人が受講

インパクト 302人の受講者に対しアセスメントを実施した結果、99%の受講者が、このプログラムを受講して自転車に乗るとき/道を歩くときに気を付けることを学んだと回答

「Teens Drive Smart」(米国)

ブリヂストン アメリカス インク(BSAM)が地元の学校と協力して実施している安全運転啓発活動「Teens Drive Smart」は、免許を取って間もない若者のドライバーを対象としています。プログラムでは半日の運転講習が行われ、参加者は事故回避技術や救急対応といったスキルを学びます。

受益者 10代のドライバー:71人

インパクト 90%の保護者が子どもたちの運転技術・能力が向上したと実感



Freddie O'Connell

Nashville Mayor
(社外パートナー)

コミュニティと道路の安全を守るというブリヂストンのコミットメントを、私たちナッシュビル市も共有しています。2024年、ナッシュビルに住む有権者は、市の歴史的な「Choose How You Move(移動方法を選ぼう)」交通計画を承認しました。より安全な移動に向け、ブリヂストンのようなパートナーの存在は、命を守り、全ての人の生活の質を向上させるための同計画の持続的な成果につながると確信しています。

その他の取り組み

ブリヂストンでは、交通安全に関する取り組みに加え、教育、健康、環境、防災や救助に関する取り組みも実施し、E8コミットメントに沿った社会価値の創造を目指しています。

☞詳細はWebサイトをご参照ください。

<https://www.bridgestone.co.jp/csr/social/community/>

社会価値の提供を通じて、地域社会に貢献する探索事業

対象となるBridgestone E8 Commitment Extension Ease Empowerment

今後のサステナブルな成長へ向けた新たな種まきと位置付ける探索事業は、サステナビリティを中核とした社会価値の提供からスタートしています。社外パートナーとの「共創」を軸に、地域社会に貢献するビジネスモデルの探索を推進しています。

パンクしない次世代タイヤAirFree®(エアフリー) 地域社会の「移動を止めない」

パンクしない次世代タイヤAirFreeは、「地域社会のモビリティを支える」ことをミッションに、社会実装を見据え、地方自治体と連携して、その提供価値を検証しています。

AirFreeは、空気の代わりに、リサイクル可能なスポーク形状の熱可塑性樹脂で荷重を支えるため、パンクの心配がなく、資源生産性の向上とメンテナンスの効率化を実現します。さらに、スポーク部分には薄暗い時間帯においても、視認性を最大化できる青色「Empowering Blue（地域社会の安心・安全な移動をエンパワーする（力を与える／支える）青）」を採用し、安心・安全な移動を支えます。

2008年からブリヂストンの強みである「ゴムを極める」と「接地を極める」技術を活用した当社独自の開発を進め、2024年には東京・小平市で、公道実証実験も実施しました。将来に向けては、地域の移動に不可欠な「グリーンスローモビリティ」を装着先の一つとして、高齢化や過疎化、労働力不足といった課題に直面する地域社会を足元から支えることに挑戦していきます。

その第一歩として、2025年1月に滋賀県東近江市と、2月に富山県富山市とグリーンスローモビリティ運行事業の共創に向けた連携協定を締結しました。今後も様々な地方自治体との共創を加速させることで、AirFreeの新たな価値創造に向けた事業化検討と技術開発を進めていきます。

AirFree



グリーンスローモビリティ：ランドカータイプ



グリーンスローモビリティ：バスタイプ

月面探査車用タイヤの研究開発 極限の環境で安心・安全を守り、 「人類の夢を背負った宇宙探査を支える」

このAirFreeで培った技術を応用し、月面探査車用タイヤの研究開発にも取り組んでいます。これまで、ブリヂストンは、モータースポーツなどの「極限」の環境で、技術イノベーションを磨くことで、地球上のあらゆるモビリティの進化を支えてきました。次のステージとして、月面という人類が活動する新たな「極限」に挑戦することで、スペースモビリティの進化も足元から支えていきます。

ブリヂストンの月面タイヤは、2019年より第1世代タイヤコンセプトとして、JAXA／トヨタ自動車株式会社（以下、トヨタ自動車）が共同開発を進める有人月探査車向けタイヤ開発を開始しました。その後、第2世代タイヤコンセプトとして、AirFreeで培ってきた技術を活かし、厳しい走破性と耐久性に対応する新たな月面探査車用タイヤを開発しました。

宇宙ビジネスのネットワーク拡大及び国内外の様々なパートナーとの共創機会創出に向けた取り組みも推進しています。2024年・2025年と2年連続で米国最大の宇宙関連シンポジウム「Space Symposium」に出展しました。2025年は、2024年に発表した第2世代の月面探査車用タイヤをベースとして中小型月面探査車向けに軽量化を進めたタイヤのコンセプトモデルを展示しました。トヨタ自動車や出光興産株式会社と共に、Space Symposiumの主催団体であるSpace Foundationと日本出展企業のパネルディスカッションへも参加しました。



「エアフリー」技術が応用された月面探査車用タイヤのコンセプトモデル

共創活動の一例として、2024年11月には、宇宙探査と技術開発のリーディングカンパニーである、アストロボティックス社と月面探査車向けタイヤ開発に関する協業契約も締結しました。

また、2025年4月には、英UKi Media & Events社発行の業界誌「Tire Technology International」が主催する「Tire Technology International Awards for Innovation and Excellence 2025」において、最も革新的かつ先進的なコンセプトデザインのタイヤに贈られる「Tire Concept of the Year」を、ブリヂストンの月面探査車用タイヤが受賞しました。月面という地球上のどの環境とも異なる「極限」の環境に対応し、スペースモビリティを足元から支える独創的なタイヤの開発が、タイヤ業界及び学術機関の専門家に評価されました。

現在の計画では、当社創立100周年を迎える2031年以降に、ブリヂストンのタイヤを装着した月面探査車が月で活動を開始する見込みです。創立100周年には、月面という新たな挑戦の場で、安心・安全な「人とモノの移動」を支え、モビリティの未来になくてはならない存在となることを目指し、今後も技術開発を推進していきます。

月面タイヤ開発は、ゴムも空気も使用できない月面極限環境下において、人やモノの移動を支えるための究極の挑戦です。実使用環境での事前検証が困難なことから、工夫を凝らした独自地上試験と先進デジタルシミュレーションの両方を駆使し、「接地を極める」ための技術イノベーション創出に向けて、国内外様々なパートナーとの協業を進めています。



今 誓志
タイヤ耐久・基盤技術開発部
弾性接地体開発課長

地球上のあらゆる道において安心・安全を提供してきた当社ならば達成できるはずという強い信念を持って、宇宙空間、さらには宇宙開発を通じた持続可能な未来への貢献拡大を目指します。

ソフトロボティクス ヒトとロボットの協働する柔らかな未来の実現

ソフトロボティクスは、タイヤやホースの開発・生産におけるノウハウを活用し、ゴム人工筋肉を用いたヒトと協働することができる柔らかいロボットです。起業家精神を発揮する若手を中心に多様な人財が活躍する場「Bridgestone Softrobotics Ventures」として2024年に社内ベンチャー化したソフトロボティクス事業は、「あなたのカタチに進化する」をスローガンに、「ヒトとロボットの協働する柔らかな未来の実現」を目指して、幅広いパートナーとの共創をベースに、社会価値の提供を軸に、ビジネスモデルの探索を推進しています。

■ゴム人工筋肉を指に適用したソフトロボットハンド 「TETOTE」

近年、少子高齢化に伴う労働力不足を受け、製造業ではファクトリーオートメーション化、物流業界では倉庫の自動化が求められています。この課題に対して、ゴム人工筋肉を指に適用したソフトロボットハンド「TETOTE」を開発し、自動車部品工場や物流倉庫に試験導入することで、ファクトリーオートメーション現場などBtoB分野での事業化を推進してきました。人のそばで安全・柔軟・器用に作業できるソフトロボティクスを通じて、人手不足などの社会課題に対して、社会価値を提供していきます。



TETOTE
提携するアセントロボティクス社のAIソフトウェアを組み合わせることで、様々なものをうまく握めるソフトロボットハンド

■ゴム人工筋肉を搭載した柔らかいロボット： 「umaru」「Morph」

2024年からは、ソフトロボティクスの小規模事業化に向け、ソフトロボットの柔軟性を活かした新たな市場創造に挑戦しています。「触れ合いをとおし、人の心を動かすロボット」のプロトタイプ「umaru」、体験者が自らをゆだね、ロボットに身をゆだねられる「無になる時間」を提供するロボットのプロトタイプ「Morph」を発表しています。また、この「Morph」は、公益財団法人日本デザイン振興会主催の「2024年度グッドデザイン賞」を受賞しています。引き続き、人とロボットの共生・共創による持続可能な社会の実現を目指し、活動を推進していきます。



柔らかいロボット「Morph」



umaru
「触れ合いをとおし、人の心を動かすロボット」のプロトタイプ